

「いきいきふるさと推進事業助成金」の概要

「いきいきふるさと推進事業助成金」は、市町村等が新規に実施するイベント事業や各種PR事業、芸術・文化振興事業等のソフト事業の立ち上げを支援することを目的とした助成金です。

令和6年度は、この助成金のうち理事長特認事業の改正を予定しており、以下に示す内容は現時点で案段階のものが一部含まれているため、今後、変更となる場合があることにご留意ください。

1 助成対象事業等

(1) 助成対象事業について

市町村（市町村が人的・財政的な主体的関与を有する実行委員会等が実施する事業に補助金等を支出して実施する事業を含む。）が実施する、地域の活性化を図るための特色あるソフト事業を対象としています。

(2) 事業の種類

ア 広域事業・・・複数の市町村が共同で事業費を負担し、その効果が広域に及ぶことが期待される事業

イ 小規模事業・・・市町村が単独で実施する事業

(3) 助成対象事業（一部変更・追加）

ア：観光及び地場産業の振興 イ：自治体DXの推進（「高度情報化の推進」から変更）

ウ：少子・高齢化等対策の推進 エ：人材の育成・活用 オ：国際交流の推進 カ：地域間交流の推進

キ：地域文化の創造 ク：地域資源の活用 ケ：環境保全対策の推進 コ：防災・減災対策の推進

サ：地域交通の確保（追加）

(4) ソフト事業の種類等

ア：イベント事業（新規イベント等の立ち上げ支援及び第10回以降5回ごと（第10回、15回、20回～）に実施する「記念事業」を対象）

イ：広報宣伝事業（海外・道内外へのPRや各種フェアへの参加（旅費、ブースの負担金等）のほか、移住・定住・交流事業（移住・交流等のPR）等を対象）

ウ：研修等事業（地域住民を対象とした各種研修等事業で、他の助成事業で対象となる事業を除く）

エ：試験研究事業

2 助成対象経費及び助成額

(1) 助成対象経費

事業に要する経費のうち、市町村が一般財源から支出する経費（ただし、下記（2）の経費を除く。）

なお、従前から助成対象外経費としていた備品購入費については、リース・レンタルで対応することが困難な場合等に限り、事業の実施に直接必要な試験・調査備品・物品等の購入及びこれらの据付等に必要な経費については、原則として助成対象とします。ただし、理事長特認事業のうち地域の脱炭素化の推進及び地域交通の確保のための事業については、車両（車両購入を目的とした事業は除く）を助成対象に含める扱いとします。

(2) 助成対象外経費

職員費、修繕費、工事請負費等は助成対象外経費となります。

(3) 助成率及び助成限度額

ア 一般事業（変更なし）

・助成率～1／2以内

・助成限度額～広域事業：上限300万円 小規模事業：上限100万円（下限はいずれも50万円）

イ 理事長特認事業（改正案）

・助成率～2／3以内

・助成限度額～広域事業：上限1,000万円 小規模事業：上限500万円（下限はいずれも100万円）

令和６年度いきいきふるさと推進事業の実施に関するポイント

1 申請期間等

令和６年４月中旬（予定）

申請の詳細については、令和６年３月中旬以降に各市町村に電子メールにより通知します。なお、見込額調査は、本事業の実施に要する予算額を把握するために実施するものであり、報告を以て採否を判断し、助成を確約するものではありません。また、市町村毎に助成金の予算枠を決定するものではありません。

2 理事長特認事業について（改正案）

ア 対象となる事業

- ・ 市町村の喫緊の課題（特定政策課題）の解決に向けた特色ある地域創生事業等に改正し、特定政策課題は毎年度、理事長が定めることとします。
- ・ 令和６年度の特定政策課題は、自治体DX及び地域の脱炭素化の推進並びに地域交通の確保とします（予定）。

イ 対象となる事業区分

広域事業及び小規模事業

ウ 助成金の限度額

広域事業：上限１，０００万円、下限１００万円 小規模事業：上限５００万円、下限１００万円

エ 助成率

２／３以内

オ 助成期間の上限

原則３年とする。ただし、必要に応じて延長も可とします。

3 一般事業について（変更なし）

ア 対象となる事業

別紙１の１（３）に掲げる事業

イ 対象となる事業区分

広域事業及び小規模事業

ウ 助成金額の上限

広域事業：上限３００万円、下限５０万円 小規模事業：上限１００万円、下限５０万円

エ 助成期間の上限

３年（３回）まで

既に一般事業として３年（３回）の助成を受け、交付要綱第４条に規定する「助成期間」を経過した事業については、原則として第１０回以降５年ごとに記念事業を実施する場合に限り助成対象とします。

4 市町村が主体的関与を有する実行委員会等が実施する事業について

市町村が人的・財政的に主体的関与を有する実行委員会等については、事業の実施を目的として、市町村と民間の団体や企業、個人等が参画して構成する実行委員会等のほか、市町村のみで構成する実行委員会等が実施する事業も助成対象となります。

(1) 助成対象にならない事業実施主体

財団・社団法人、株式会社・有限会社等の会社組織、ＮＰＯ法人、商工会議所・商工会等は実行委員会等に該当しません。また、地区町村会、地区議長会等の地方自治関係団体、観光協会・ＤＭＯ等、ふるさと会や同郷会、町内会・自治会等は「事業の実施を目的として市町村と民間が組織する団体」には該当しません。

(2) 体育協会・文化協会等の社会教育関係団体の取り扱い

体育協会や文化協会、サークル等の「社会教育関係団体」については、社会教育法第１０条の「法人である」と否とを問わず、公の支配に属しない団体で社会教育に関する事業を行うことを主たる目的とするものをいう。」との規定に基づき、市町村が主体的に関与し得ないため、実行委員会等には該当しませんのでご注意ください。

(3) 観光協会の取扱い

各市町村で実施している各種イベント等の歴史的経緯等を勘案し、市町村が人的・財政的関与を有する観光協会等（任意団体に限る。）が事業実施主体となり、市町村が補助金等を支出して事業を実施する場合、交付要綱等で規定する「記念事業」に該当するイベント事業のみ助成対象としています。なお、観光協会等が事業実施主体となり、新規に実施するイベント事業や、その他のソフト事業は助成対象になりません。

5 ふるさと寄附金（ふるさと納税）に関連する事業の取扱い

ふるさと寄附金に関連する事業は全て助成対象外とします。

6 市町村が実施する各種記念事業の取扱い

市(町・村)制施行○周年など市町村が一般的に取り組んでいる事業（記念式典、セレモニー及び功労表彰等）は助成対象外とします。ただし、記念式典等と合わせて実施するイベント等で事業費が区別できる事業は対象とします。

7 広域事業を実施する上での留意点

複数の市町村が共同で事業費を負担して実施する「広域事業」は、原則として市町村で構成する実行委員会等を設置し、市町村が補助金や負担金を直接支出し、事業を実施する必要があります。実行委員会等を設置しない場合は、関係市町村が協定等を締結し、事業の実施方法や経費の負担方法等を定める必要があります。

また、広域事業は、事業効果が「広域に及ぶ場合」を想定していますが、広域事業を実施する市町村は、北海道内の市町村（札幌市を除く。）に限ります。

令和6年度いきいきふるさと推進事業 申請見込額調査 調査票記載留意事項

1 申請見込額調査票の記載内容について

① 事業区分

理事長特認事業は上段、一般事業は下段に記載してください。

② 事業名

現時点で決定又は想定している事業名を記入ください。

③ 広域・小規模

いずれか該当する方を○印で囲んでください。

ア 「広域事業」は、複数の市町村で実行委員会等を組織して実施する事業です。

イ 「小規模事業」は、単独の市町村又は単独の市町村が補助金等を支出する等、主体的な関与を有する実行委員会等が実施する事業です。

④ 新規・継続

いずれか該当する方を○印で囲んでください。

ア 「新規事業」は、本事業で初めて助成を申請する事業です。

イ 「継続事業」は、過去に本事業の助成を受けたことのある事業です。

⑤ 事業実施主体

市町村直営事業の場合は市町村名を記載してください。市町村が人的・財政的に主体的関与を有する実行委員会等が実施する事業については、実行委員会等の名称を記載してください。広域事業の場合は、実行委員会等の名称のほか、実行委員会等を構成する市町村の名称を（括弧）書きで記載してください。

⑥ 事業費

【⑦国・道補助金等】【⑧市町村負担金】【⑨その他】の合計額を記入してください。

⑦ 国・道補助金等

国・道の補助金及び交付金のほか、各種団体（例：はまなす財団、北海道文化財団等）からの助成金についても記載し、（括弧）書きで助成を受ける団体名を付記してください。

⑧ 市町村負担金

市町村が一般財源から支出する事業費を記載してください。当協会の助成金を算定する基礎額となります。なるべく正確な金額を記載し、助成申請時に記載する事業費と大きな差が生じないようにご注意ください。

⑨ その他

特定財源、過疎債（ソフト事業）の充当額、協賛金、寄付金、参加者負担金等を記入してください。

⑩ 申請見込額

ア 理事長特認事業

上記⑧の市町村負担金の「3分の2」以内とし、広域事業は上限1,000万円・下限100万円、小規模事業は上限300万円・下限100万円の範囲内で記載してください。記載額は1万円未満切り捨てとなります。

イ 一般事業

上記⑧の市町村負担金の「2分の1」以内とし、広域事業は上限300万円・下限50万円、小規模事業は上限100万円・下限50万円の範囲内で記載してください。

⑪ 備考欄

理事長特認事業を申請する場合は、備考欄に「自治体DXの推進」、「地域の脱炭素化の推進」、「地域交通の確保」の別を記載してください。

2 留意事項等

(1) 広域事業の場合は、実行委員会等の事務局となる市町村が代表して記入してください。

(2) 申請の検討に当たっては、別添「令和5年度いきいきふるさと推進事業助成金助成決定事業一覧」及び当協会ホームページに掲載している「いきいきふるさと推進事業助成金交付状況（平成30年度～令和4年度）」を参考としてください。なお、本年度の助成決定事業一覧は、採択時点での助成決定額を記載しています。